

2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月13日

上場会社名 株式会社エプコ 上場取引所 東
 コード番号 2311 URL http://www.epco.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役グループCEO (氏名) 岩崎 辰之
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO (氏名) 吉原 信一郎 (TEL) 03-6853-9165
 定時株主総会開催予定日 2019年3月28日 配当支払開始予定日 2019年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	3,899	13.4	578	4.2	468	△8.4	289	△17.7
2017年12月期	3,438	5.1	555	501.3	511	27.3	351	14.1

(注) 包括利益 2018年12月期 249百万円 (△28.2%) 2017年12月期 348百万円 (41.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	32.47	—	9.7	12.9	14.8
2017年12月期	39.48	—	11.9	14.8	16.2

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 △109百万円 2017年12月期 △49百万円

(注) 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	3,736	3,001	80.3	336.64
2017年12月期	3,532	2,996	84.8	336.11

(参考) 自己資本 2018年12月期 3,000百万円 2017年12月期 2,995百万円

(注) 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	423	△395	△244	1,398
2017年12月期	521	△362	△244	1,631

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00	245	69.7	8.3
2018年12月期	—	12.50	—	15.00	27.50	245	84.7	8.2
2019年12月期(予想)	—	12.50	—	15.00	27.50		70.2	

(注) 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2017年12月期年間配当金は、当該株式分割前の金額であります。株式分割を考慮しますと、2017年12月期の1株当たり配当金はそれぞれ第2四半期末12円50銭及び期末15円00銭となります。

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,921	6.3	201	△3.7	142	△5.6	73	△7.1	8.24
通期	4,022	3.2	571	△1.3	538	14.9	349	20.6	39.16

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	9,316,000株	2017年12月期	9,316,000株
② 期末自己株式数	2018年12月期	403,962株	2017年12月期	403,962株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	8,912,038株	2017年12月期	8,912,038株

（注）当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	3,898	13.5	564	△3.4	563	△3.5	390	△7.2
2017年12月期	3,434	5.5	583	405.3	583	34.7	420	34.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年12月期	43.84		—					
2017年12月期	47.23		—					

（注）当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	3,567	2,839	79.6	318.55
2017年12月期	3,230	2,695	83.4	302.28

（参考）自己資本 2018年12月期 2,838百万円 2017年12月期 2,693百万円

（注）当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2019年3月1日（金）に第11回経営計画説明会（2018年12月期本決算）を開催する予定です。当該説明会の配布資料については、作成次第速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 販売の状況(連結)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2018年1月1日から2018年12月31日）におけるわが国経済は、政府の諸政策を背景に企業収益や雇用・所得環境が改善し緩やかな回復基調で推移したものの、米国の通商政策に伴う海外経済の不確実性や国際金融資本市場の変動など、先行き不透明な状況にあります。

当社グループが主に関連する住宅業界におきましては、低金利水準の住宅ローンや政府による住宅支援策が継続されているものの、2018年(暦年)における新設住宅着工戸数が約94万戸（前年比2.3%減）、持家住宅の着工戸数が約28万戸（前年比0.5%減）と昨年に続いて減少傾向にあり、今後についても予断を許さない状況にあると認識しております。

このような事業環境の中、当社グループは、新設住宅着工の増減に左右されることなく安定的な成長を果たすため、新築時の設計から引き渡し後のメンテナンス、リフォームまで住宅のライフサイクル全体に対してサービス提供を行う事業モデルの確立に注力しております。既存事業においては、サービスラインの拡大及び業務の効率化を通じてさらなる利益増加に努め、新規事業においては、2017年8月に東京電力エナジーパートナー株式会社と共同出資した合弁会社であるTEPCOホームテック株式会社を通じてリフォーム分野に新規参入することで、当社グループにおける成長機会の拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,899百万円（前期比13.4%増）、営業利益578百万円（前期比4.2%増）、経常利益468百万円（前期比8.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益289百万円（前期比17.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

設計コンサルティング事業

建築・エネルギー分野における設計業務の受託活動に注力し、設計受託のサービスラインの拡充を図った結果、売上高は2,457百万円（前期比5.8%増）となりました。一方、中国設計拠点（深セン・吉林）における設計コストの増加（業務移管に伴う人員の増員及び人件費水準の上昇）及び日本の設計拠点（東京・沖縄）での将来の受託増加を見据えた人員の増員による人件費増加により、営業利益は730百万円（前期比1.6%増）となりました。

カスタマーサポート事業

既存得意先における預かり顧客数の増加により受電件数が堅調に推移し、また、省エネリフォーム事業に付随するアウトバウンド業務等が増加した結果、売上高は1,114百万円（前期比25.8%増）となりました。一方、前期において将来の受託増加を見据えた人員の増員等による人件費の増加及び執務スペースの拡張に伴う地代家賃等の増加により、営業利益は264百万円（前期比7.3%増）となりました。

スマートエネルギー事業

継続収入である電力需給・顧客管理システム利用サービスの提供による収益が増加傾向にあり、それに伴うシステム受託開発売上也連動して増加した結果、売上高は327百万円（前期比42.8%増）となりました。当該受託増加に対して、システム開発及び保守費用の増加抑制に努めた結果、営業損失は66百万円（前期は営業損失119百万円）となり、前期と比較して52百万円の利益改善となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて7.3%減少し、2,513百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が55百万円増加した一方で、現金及び預金が312百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて49.0%増加し、1,222百万円となりました。これは主として沖縄オフィス移転に伴い有形固定資産が207百万円増加し、またTEPCOホームテック株式会社への追加出資により関係会社株式が97百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて40.1%増加し、720百万円となりました。これは主として沖縄オフィス移転に伴い未払金が221百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて34.1%減少し、14百万円となりました。これは主として繰延税金負債が4百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、3,001百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益（289百万円）を計上した一方で、配当金による取崩し（245百万円）の計上に伴い利益剰余金が44百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ233百万円減少し、当連結会計年度末残高は1,398百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は423百万円(前連結会計年度は521百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益457百万円、減価償却費140百万円及び持分法による投資損失109百万円を計上する一方で、法人税等の支払額が234百万円発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は395百万円(前連結会計年度は362百万円の支出)となりました。これは主として、関係会社株式（TEPCOホームテック㈱）の取得による支出220百万円、有形固定資産の取得による支出71百万円及び無形固定資産の取得による支出85百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は244百万円(前連結会計年度は244百万円の支出)となりました。これは配当金の支払による支出244百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率	90.8	88.0	86.1	84.8	80.3
時価ベースの自己資本比率	248.8	217.7	190.9	453.6	193.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(4) 今後の見通し

既存事業（設計コンサルティング・カスタマーサポート・スマートエネルギー事業）につきましては、住宅及びエネルギー業界における人手不足によるアウトソーシング需要の高まりを背景に、さらなる成長が見込まれます。当社グループとしては、当該需要を確実に取り込むべく、受託体制を整備し、各事業における業務効率化に注力することで、持続的な成長を目指してまいります。

新規事業につきましては、リフォーム分野におけるTEPCOホームテック㈱において、省エネ事業におけるエネカリモデルやメンテナンス事業といった新しいサービスラインの普及拡大に努めてまいります。これにより、次期（2019年12月期）の持分法投資損益については、72百万円の利益改善を見込んでおります。

また、中長期的な成長を果たすために、国内市場のみならず、中国市場においても、当社グループの合弁パートナーであり、中国最大の住設管材メーカーであるCHINA LESSO GROUPと連携して、工業化住宅の普及に伴う中国事業の拡大に注力してまいります。

上記を踏まえて、次期（2019年12月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高4,022百万円（前期比3.2%増）、連結営業利益571百万円（前期比1.3%減）、連結経常利益538百万円（前期比14.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益349百万円（前期比20.6%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして位置付けております。現在および今後の事業収益を基に、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金の確保などを総合的に勘案し、配当性向50%前後を目安とした利益還元を安定的に実施すべきものと考えております。

当期（2018年12月期）の1株当たり年間配当は27.5円（中間配当12.5円、期末配当15円、配当性向（連結）84.7%）を予定しております。当期の配当性向は50%を超過しておりますが、内部留保は十分に確保されていると判断しており、安定的な配当を実施することを重視し、年間配当27.5円を継続する方針です。

また、次期（2019年12月期）につきましても同様の方針であり、現時点では年間配当27.5円（中間配当12.5円、期末配当15円、配当性向（連結）70.2%）を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたっては、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面の間、日本基準を適用する方針であります。

なお、国際会計基準等の適用につきましては、今後のわが国の会計基準の動向や国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,065,596	1,753,041
受取手形及び売掛金	503,523	559,145
仕掛品	44,200	45,169
前払費用	41,056	75,297
繰延税金資産	28,415	40,201
その他	33,576	42,302
貸倒引当金	△4,254	△1,946
流動資産合計	2,712,113	2,513,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	142,497	224,736
減価償却累計額	△96,878	△66,962
建物及び構築物（純額）	45,618	157,774
工具、器具及び備品	291,166	391,531
減価償却累計額	△210,909	△214,170
工具、器具及び備品（純額）	80,256	177,360
その他	6,992	6,992
減価償却累計額	△776	△2,846
その他（純額）	6,216	4,146
有形固定資産合計	132,091	339,281
無形固定資産		
ソフトウェア	184,093	200,605
ソフトウェア仮勘定	21,539	27,388
その他	388	388
無形固定資産合計	206,021	228,382
投資その他の資産		
関係会社株式	198,479	296,218
関係会社出資金	148,116	151,212
繰延税金資産	—	682
敷金及び保証金	116,017	187,189
その他	20,000	20,000
投資その他の資産合計	482,613	655,302
固定資産合計	820,727	1,222,966
資産合計	3,532,841	3,736,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,763	6,910
未払金	110,151	331,473
未払法人税等	147,481	121,002
前受金	20,554	23,313
賞与引当金	17,983	22,519
株主優待引当金	13,460	35,095
その他	197,471	179,857
流動負債合計	513,866	720,172
固定負債		
長期末払金	11,360	11,360
繰延税金負債	4,072	—
その他	6,970	3,405
固定負債合計	22,402	14,765
負債合計	536,268	734,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	2,790,859	2,835,189
自己株式	△202,753	△202,753
株主資本合計	2,793,370	2,837,700
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△2,674	△3,253
為替換算調整勘定	204,748	165,686
その他の包括利益累計額合計	202,073	162,432
新株予約権	1,128	1,106
純資産合計	2,996,572	3,001,239
負債純資産合計	3,532,841	3,736,177

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	3,438,407	3,899,326
売上原価	2,138,742	2,333,843
売上総利益	1,299,664	1,565,482
販売費及び一般管理費	744,160	986,531
営業利益	555,503	578,950
営業外収益		
受取利息	4,798	4,826
受取手数料	3,378	1,652
その他	1,965	205
営業外収益合計	10,141	6,685
営業外費用		
持分法による投資損失	49,990	109,606
為替差損	4,013	7,456
その他	274	231
営業外費用合計	54,279	117,295
経常利益	511,365	468,341
特別利益		
新株予約権戻入益	94	22
持分変動利益	2,785	—
固定資産売却益	611	—
特別利益合計	3,491	22
特別損失		
固定資産除却損	235	10,808
特別損失合計	235	10,808
税金等調整前当期純利益	514,622	457,554
法人税、住民税及び事業税	173,762	184,393
法人税等調整額	△10,957	△16,250
法人税等合計	162,804	168,142
当期純利益	351,818	289,411
親会社株主に帰属する当期純利益	351,818	289,411

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	351,818	289,411
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,080	△578
為替換算調整勘定	△13,009	△30,783
持分法適用会社に対する持分相当額	8,166	△8,278
その他の包括利益合計	△3,762	△39,640
包括利益	348,055	249,770
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	348,055	249,770
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	87,232	118,032	2,705,520	△202,753	2,708,031
当期変動額					
剰余金の配当			△245,081		△245,081
親会社株主に帰属する当期純利益			351,818		351,818
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高			△21,398		△21,398
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	85,338	－	85,338
当期末残高	87,232	118,032	2,790,859	△202,753	2,793,370

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,755	209,591	205,835	1,223	2,915,090
当期変動額					
剰余金の配当					△245,081
親会社株主に帰属する当期純利益					351,818
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高					△21,398
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,080	△4,843	△3,762	△94	△3,856
当期変動額合計	1,080	△4,843	△3,762	△94	81,481
当期末残高	△2,674	204,748	202,073	1,128	2,996,572

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	87,232	118,032	2,790,859	△202,753	2,793,370
当期変動額					
剰余金の配当			△245,081		△245,081
親会社株主に帰属する当期純利益			289,411		289,411
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	44,330	—	44,330
当期末残高	87,232	118,032	2,835,189	△202,753	2,837,700

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,674	204,748	202,073	1,128	2,996,572
当期変動額					
剰余金の配当					△245,081
親会社株主に帰属する当期純利益					289,411
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△578	△39,061	△39,640	△22	△39,662
当期変動額合計	△578	△39,061	△39,640	△22	4,667
当期末残高	△3,253	165,686	162,432	1,106	3,001,239

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	514,622	457,554
減価償却費	119,906	140,244
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,018	△2,307
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,656	5,881
受取利息及び受取配当金	△4,798	△4,826
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	13,460	21,635
持分法による投資損益 (△は益)	49,990	109,606
持分変動損益 (△は益)	△2,785	—
固定資産売却損益 (△は益)	△611	—
固定資産除却損	235	10,808
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,470	△58,757
仕掛品の増減額 (△は増加)	△5,215	△969
仕入債務の増減額 (△は減少)	379	146
未払金の増減額 (△は減少)	3,552	2,668
その他	△8,061	△53,068
小計	644,841	628,616
利息及び配当金の受取額	5,100	4,964
法人税等の支払額	△144,803	△234,210
法人税等の還付額	16,067	24,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	521,204	423,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	8,830	70,400
有形固定資産の取得による支出	△38,864	△71,974
有形固定資産の売却による収入	2,870	—
無形固定資産の取得による支出	△80,635	△85,679
関係会社株式の取得による支出	△245,000	△220,500
敷金及び保証金の差入による支出	△9,576	△87,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△362,375	△395,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△244,963	△244,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244,963	△244,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,598	△16,501
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△79,536	△233,254
現金及び現金同等物の期首残高	1,711,332	1,631,796
現金及び現金同等物の期末残高	1,631,796	1,398,541

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に提供するサービス・顧客別の事業部を置き、各事業部は、提供するサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部を基礎としたサービス・顧客別セグメントから構成されており、「設計コンサルティング事業」、「カスタマーサポート事業」、「スマートエネルギー事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

① 設計コンサルティング事業

低層住宅を新築する際に、工事コスト・作業工数の削減及び工事品質の向上を実現するため、当社とアライアンス関係にある設備機器メーカーや建築建材商社等と連携して、住宅会社等に対して設計及びコンサルティングサービスを提供しております。

② カスタマーサポート事業

住宅の着工・引き渡し後に、住宅会社に代わって施主様からのメンテナンス対応、施主様情報の管理及び施主様へのメンテナンス・リフォーム提案を行っております。

③ スマートエネルギー事業

家庭向けに省エネルギーや節電を提案する企業に対して、主としてシステム開発の受託業務及びアプリケーションサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1, 2)	連結財務諸表 計上額
	設計コンサル ディング	カスタマー サポート	スマート エネルギー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,323,689	885,661	229,056	3,438,407	—	3,438,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,323,689	885,661	229,056	3,438,407	—	3,438,407
セグメント利益又は 損失(△)	718,822	246,453	△119,644	845,630	△290,127	555,503
セグメント資産	664,022	196,638	455,347	1,316,008	2,216,832	3,532,841
その他の項目						
減価償却費	36,460	16,795	58,093	111,349	8,595	119,944
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,761	14,937	73,287	117,985	1,513	119,499

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△290,127千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,216,832千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1, 2)	連結財務諸表 計上額
	設計コンサル ディング	カスタマー サポート	スマート エネルギー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,457,912	1,114,324	327,088	3,899,326	—	3,899,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,457,912	1,114,324	327,088	3,899,326	—	3,899,326
セグメント利益又は 損失(△)	730,235	264,430	△66,653	928,012	△349,062	578,950
セグメント資産	827,502	313,899	590,193	1,731,594	2,004,582	3,736,177
その他の項目						
減価償却費	37,464	24,821	70,887	133,173	7,054	140,227
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	160,765	99,867	105,556	366,188	10,184	376,373

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△349,062千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,004,582千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
98,187	33,904	132,091

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナホーム株式会社	487,374	設計コンサルティング事業、カスタマーサポート事業 及びスマートエネルギー事業

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
289,220	50,061	339,281

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニックホームズ株式会社	543,470	設計コンサルティング事業及びカスタマーサポート事業

(注) 2018年4月よりパナホーム株式会社から社名変更されております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	336円11銭	336円64銭
1株当たり当期純利益金額	39円48銭	32円47銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	351,818	289,411
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	351,818	289,411
普通株式の期中平均株式数(株)	8,912,038	8,912,038
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2014年4月14日開催の取締役会において決議された第1回新株予約権(新株予約権の総数513個)。	2014年4月14日開催の取締役会において決議された第1回新株予約権(新株予約権の総数503個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売の状況 (連結)

(単位：千円)

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)		当連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
設計コンサルティング	給排水設備設計	1,577,171	45.9%	1,618,750	41.5%
	電気設備設計	246,400	7.2%	248,398	6.4%
	その他	500,116	14.5%	590,762	15.1%
	小計	2,323,689	67.6%	2,457,912	63.0%
カスタマーサポート		885,661	25.7%	1,114,324	28.6%
スマートエネルギー		229,056	6.7%	327,088	8.4%
合計		3,438,407	100.0%	3,899,326	100.0%